

## 解題 — ベンヤミン・ツィーマン教授の論考によせて

西山 暁 義

前に掲載したのは、イギリス・シェフィールド大学歴史学科にて教鞭を執るベンヤミン・ツィーマン教授による、「第一次世界大戦におけるドイツの女性たち—解放か？ ケーススタディーとしての農村社会」と題する論考である。本論は、注1の謝辞においても述べられているように、2019年7月7日、京都・同志社大学で行われた同名の講演の原稿に、注を付したものである。講演の開催に当たっては、やはり注で述べられているように、服部伸氏（同志社大学）をはじめ、コメンテーターを務めていただいた藤原辰史氏（京都大学）、その他参加していただいた研究者のみなさんに、ツィーマン氏の招聘に当たった者として、心から感謝申し上げたい。

本論文の内容に触れる前に、まず著者ツィーマン氏について紹介しておきたい。1964年、ベルリンに生まれたツィーマン氏は、ベルリン自由大学で歴史と哲学を学び修士号を取得した後、ビーレフェルト大学で研究を続け、1996年に第一次世界大戦期の南ドイツ（バイエルン地方）農村社会にかんする研究で博士号を取得した。その後ボーフム大学の社会運動研究所で助教となり、第二次世界大戦後の西ドイツにおけるカトリシズムについて教授資格論文を執筆したのち、プレーメン国際大学の客員講師を務め、2005年にイギリス・シェフィールド大学歴史学科に専任教員として着任、現在は同大学の教授を務めている。

ツィーマン氏の専門は上に挙げた論文タイトルが示唆するように、近現代ドイツおよびヨーロッパにおける軍事史や宗教史が中心であり、数多くの著作を刊行している。そしてその多くがドイツ語と英語の両言語で出版されていることも、ツィーマン氏の研究に対する評価の高さを示しているものといえよう。なかでも、氏が共編者となり、軍事史研究の新たな潮流を開拓した論文集として定評のある『軍事史とは何か』（2000年）は、日本語にも翻訳されている（原書房、2017年）。さらに来日時には、新刊として、告白教会のメンバーとしてナチへの抵抗運動や戦後平和運動に関与したマルティン・ニーメラーにかんする批判的伝記（*Martin Niemöller – Ein Leben in Opposition*, DVA）が刊行され、現在、オックスフォード大学出版会のシリーズにおいて、ヴァイマル共和国史にかんするハンドブックを編集しており（Rossol, Nadine/ Ziemann, Benjamin (eds.), *The Oxford Handbook of the Weimar Republic*, Oxford University Press）、2021年に出版される予定である。このように、ツィーマン氏は堅実な実証と理論的考察を組み合わせた高度な研究業績を挙げた歴史家として国際的にも評価されている。

筆者がツィーマン氏と直接面識を得たのは、2013年、在外研究を認められ、ベルリン・フンボルト大学に客員研究員として滞在していた際、共通の友人の紹介によるもので、ちょうどクリスマス・マーケットの時期のビアホールであったと記憶している。そこで「いずれ日本に来ませんか」と話を振ったところ、「ぜひ」と応じた氏であったが、学務や研究に忙しかったこともあり、折々に論文を交換したり、メールでの時候の挨拶をするまま、しばらく時間は過ぎていった。ようやく具体的に話が動き始めたのは、2018年春、「そろそろ研究（上記のニーメラーの伝記）の目途もつきそうなので、来年には日本に行けると思う」というメールが送られてきてからのことであった。

招聘に当たっては、せっかくの来日なので、氏の幅広い研究を多くの人に聞いてもらえればと考え、筆者が分担者として参加する科研費による負担ではなく、滞在期間を長く設定できる、日本学術振興会の海外研究者招聘プログラム（短期）に応募することにした。運よく採択され、2019年6月22日に来日したツィーマン氏は、共立女子大学大学院国際学研究所の客員研究員として、7月21日に離日するまでの一か月間、東京から福岡まで日本を東西に移動しつつ、7回の講演（うち2つのみ同一テーマ）と1回の大学院ゼミでの指導（院生の研究発表に対するコメント）をこなしていただいた。さらに7月10日には、本学の輪講科目「国際学入門Ⅰ」において、「プレクシット（イギリスのEU離脱）」にかんする講義も行っていただいている<sup>(1)</sup>。

ツィーマン氏が日本において行った講演については、その多くが学術雑誌に掲載されることになっているが、本論文を本誌に掲載することになった理由としては、何よりも女性やジェンダーをテーマとする論文であることが挙げられる。また、本誌は国際学部の紀要でもあり、英語で書かれた原稿はあえて日本語に翻訳せず、そのまま掲載することにした。ご了承いただければ幸いである。

折しも、ツィーマン氏が京都で講演を行った前日の2019年7月6日、本学至近の岩波ホールでは、第一次世界大戦下のフランス南西部の農村において、男たちが前線へと駆り出された後、過酷な条件のなかで懸命に生きる3人の女性たちを描いた『田園の守り神 Les Gardiennes』が封切りされた。本論でツィーマン氏が扱うのも、舞台はドイツ南部ではあるが、同じように男性といえば老人と兵役年齢以下の青少年が大半になってしまった農村社会において、男性の代わりに農作業を担い、また家事・育児にも当たらなければならなくなった女性たちや、結婚前の女性たちである。ここでツィーマン氏が議論の出発点として取り上げるのが、第一次世界大戦が、成年男性がほぼ不在の戦後社会において女性たちが自らの社会的存在価値に目覚め、自律的な市民として戦後のヴァイマル共和国の政治にもかかわっていくようになる契機となった、とする説であり、とくにアメリカのドイツ史家キャスリーン・カニングの主張を取り上げている。実際、ドイツにおいても、ヴァイマル共和国成立100周年をめぐるさまざまな議論のなかで、それが同時に女性参政権獲得100周年でもあることから、この戦争・革命・女性の政治参加、という連関に改めて注目が集まってい

る。たとえば、1919年のヴァイマル立憲国民議会において、女性議員として初めて演説を行ったマリー・ユハーチ（社会民主党）は、女性参政権は革命の果実、プレゼントであったと語っていた。これに対し、ドイツの歴史家ヘドヴィック・リヒターは近年の研究で、大戦以前から始まる各国の、そして国際的な連帯による女性参政権運動のインパクトや、ニュージーランド（1893年）、フィンランド（1906年）、ノルウェー（1913年）、そしてデンマーク、アイスランド（1915年）といった、戦前・戦中に女性参政権が認められた国々の存在を指摘しつつ、ドイツが1918年にその列に加わった事実をより長期的な連続性の観点から見るべきであるとし、短期的な戦争や革命に還元する見方を批判している<sup>(2)</sup>。

ツィーマン氏の論考は、それとは別の角度から、戦争が女性たちをエンパワメントしたという議論に対して異論を唱えている。リヒターが強調する女性参政権運動の担い手は周知の通りもっぱら都市に住む市民層の女性たちであったが、ここでツィーマン氏は農村社会に目を向け、慣れない機械操作など過重労働やマネジメント業務による疲弊、残留する年配の男性たちの家父長的な観念、さらに自らの根強い宗教的な敬虔さなどが相まって、既婚女性たちの戦時経験は決して自立性の自覚へと向かったわけではなく、また前線の夫とも文通をとおして、関係は維持されていたことを指摘している。一方、未婚の若い女性たちの中には、父親や地域社会の監視の目が弱まったこともあり、一定の「性的解放」と呼ぶべき状況が見られたことは確かであるが、全体としてみれば例外的であったと論じている。こうした解釈を、「前線と銃後」の間でやりとりされた手紙を通して構築していく論の運び方は、博士論文とその刊行書以来の特徴ともいえるのである。ツィーマン氏の一次史料にもとづく実証へのこだわりとその綿密な分析の面目躍如といえるであろう。そして氏の議論は、こうした都市・農村間、世代間の差異というものが、いかにその後の共和国の政治に影響を与えていくのかという点に、改めて注意を促すものでもある。

最後に、上にも述べたように、こちらが計画した「招聘搾取」ともいえるスケジュールに文句を言うこともなく、1つひとつの講演でも質疑応答に丁寧に応じていただき、また本論の掲載を許可し、帰国後さらに注の追加などに時間を割いていたツィーマン氏に、改めて謝意を表したい。

#### 注

- (1) ツィーマン氏の来日、本学への来校（および輪講授業の様子）、紹介については、以下の学部HPにも記事を掲載しているので、そちらも参照されたい。

<http://www.kyoritsu-wu.ac.jp/academics/undergraduate/kokusai/act/detail.html?id=263>

<http://www.kyoritsu-wu.ac.jp/academics/undergraduate/kokusai/act/detail.html?id=281>

- (2) Hedwig Richter, "Demokratiegeschichte ohne Frauen? Ein Problemaufriss", *Aus Politik und Zeitgeschichte* 42 (2018), S. 4-9; dies. / Kerstin Wolff (Hg.), *Frauenwahlrecht. Demokratiesierung der Demokratie in Deutschland und Europa*, Hamburg 2018.